

2016年度特別研究期間 研究成果概要

所属・職・氏名： 人間福祉学部・教授・安田 美予子

研究課題：社会福祉施設における組織開発を用いた組織プロセスの改革

研究期間：2016年4月1日～2017年3月31日

研究成果概要（日本文（全角）の場合は2,000字程度）

1. 社会福祉法人聖隷福祉事業団結いホーム宝塚におけるアクションラーニングを用いた組織開発

社会福祉法人聖隷福祉事業団が経営する「結いホーム宝塚」の職員を対象に、アクションラーニングを用いた組織開発を開始した。結いホーム宝塚は、同法人が2013年11月に宝塚市内に開設した有料老人ホームである。開設時より介護職員のチームによるケアを目指してきたが、職員間のコミュニケーションや人間関係や協働といった組織プロセス上の問題を抱えていた。施設の園長と管理職のニーズに基づき、私は昨年度からコンサルタント的に組織プロセス上の問題解決をサポートすることになった。そのために用いた手法が、研究期間と研究費を活用して習得したマーコード式アクションラーニングである。

アクションラーニングは現実の実践改善や問題解決のため行動とそのリフレクションを通じて、個人とチームの学習を促進させる学習方法であり、具体的な問題解決手法でもある。日本ではM.Jマーコードが開発したアクションラーニングの手法が企業を中心に導入され、個人のリーダーシップ能力やチーム・ビルディングや組織の問題解決に用いられてきた。私はここ数年の研究を通じて、多くの社会福祉施設で職員チームのチームングや協働やコミュニケーションや人間関係、リーダーシップとフォロアーシップとの関係など組織プロセス上の問題が多発しており、それが福祉サービスの提供に大きく影響していること、施設経営者や管理職層はそのことを大きな課題として捉えているものの有効な対策が講じられていないことを見いだしてきた。マーコード式アクションラーニングは4・5人から7・8人のグループを対象に現実の問題を扱い、かつ、チームによる学習も促進するため、職員のチームングやチームによるケアやサービス提供の改善に有用ではないかと考えていた。昨年度、NPO法人日本アクションラーニング協会が主催するマーコード式アクションラーニングコーチ養成講座を受講し、アクションラーニングセッションを導くALコーチの認定資格を得た。

アクションラーニングを実践する技術を習得した上で、昨年度、結いホーム宝塚において介護職員を主対象にアクションラーニングのセッションを計5回行った。その有効性が認められ、アクションラーニングによってチームで働く力を向上させるという事業方針がホームの2017年度事業計画に組み込まれた。2017年度は、月1回ペースでアクションラーニングセッションを続けることとなった。同時に、施設職員がコーチとしてアクションラーニングセッションを導き、自律的にチームに変化を起こせる力を養うことを目的に、施設職員を対象としたALコーチ養成講座を開催することを施設と計画している。以上の取り組みは進行中のため論文・学会発表の形で研究成果を公表していないが、順次、研究成果を公表したい。

2. 学会報告と論文作成（「研究成果報告書」の「成果の発表」の①と②）

①ODNJ2016年次大会での報告

この報告では、ある社会福祉施設でコンサルタント的にかかわった組織開発実践事例とソーシャルワークの価値にかかわる規範理論を紹介し、社会福祉実践に対する組織開発の可能性、および、組織開発の理論に対するソーシャルワーク理論の可能性を考察した。学会報告を行ったODネットワーク・ジャパンは、組織開発にかかわる実践者と研究者が効果的で健全な組織づくりに向けて協働するコミュニティである。会員は、企業の人事部門関係者やコンサルタント、経営学や産業心理学の実践者など、社会福祉とは関係のない人達がほとんどで、年次大会などで取り上げられる研究・実践事例も企業が中心である。組織開発の実践者・研究者にはなじみの薄い社会福祉学や社会福祉実践現場からの知見を発信し、それを組織開発の実践と理論に生かす意図で、大会で報告した。

②『社会福祉学』に発表した査読付き論文

この論文は、特別研究期間の研究テーマに取り組むきっかけともなった問題意識に関係している。社会福祉施設の経営者や管理職層は法人・施設の経営理念に基づく施設経営・運営やサービス提供をめざしているものの、現場職員の間で理念の共有・理解やその行動への反映は実際には難しい。この経営実践現場の現状に対し、社会福祉学では経営理念やその浸透を主題にした本格的な理論・実証研究は皆無に等しい。そこでこの論文では、社会福祉学では馴染みの薄い、経営学の理念浸透研究やC. アーギリスの組織学習論の基礎となった使用理論・信奉理論、E. シャインの組織文化の概念を援用して、施設における経営理念の浸透を捉える理論的枠組みを提起し、既存事例を用いて分析し、社会福祉へのインプリケーションを考察した。

研究成果概要は、データは gakunai@kwansei.ac.jp まで提出してください。